



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

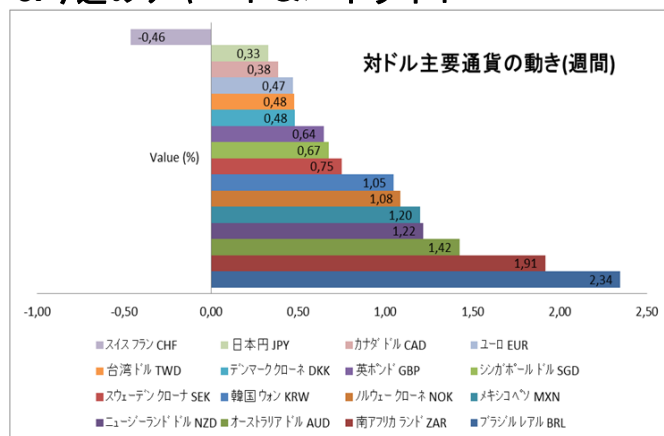
			11月13日	11月16日	11月17日	11月18日	11月19日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,8490	3,8190	3,8130	3,7640	3,7170	-0,0470
	BRL/JPY	Spot	31,89	32,27	32,36	32,82	33,04	+0,22
	EUR/USD	Spot	1,0743	1,0678	1,0652	1,0648	1,0736	+0,0088
	USD/JPY	Spot	122,72	123,26	123,36	123,56	122,85	-0,71
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,83	14,82	14,80	14,81	14,68	-0,1287
	Future	1Year(p.a.)	15,57	15,45	15,47	15,40	15,16	-0,2467
	On-shore	6MTH(p.a.)	3,301	3,294	3,250	3,156	2,960	-0,196
	USD	1Year(p.a.)	4,088	4,125	4,114	4,009	3,883	-0,126
株式	Bovespa指数		46.517,04	46.846,88	47.247,80	47.435,58	48.138,89	+703,31
CDS	CDS Brazil 5y		435,60	429,10	422,45	409,50	396,94	-12,56
商品	CRB指数		184,767	185,416	183,713	183,604	184,117	+0,512

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週の為替相場は3.8470で寄り付いた。
- ・ 週初めはフランス・パリで起きた同時テロを受けてリスク回避の売りが先行、欧州株式市場を中心に売りが見られた。レアルはリスク資産売りの動きにつられて売りが優勢となり、週間安値となる3.8600を付けたが、ルセフ大統領が会見でレヴィ伯財務相が辞任しないとのコメントをしたことが好感され、レアルは反発した。
- ・ 翌17日には同時多発テロによる影響が限定的であるとの見方が強まると、アジアや欧州の株式市場は上昇、レアルも続伸した。更に米鉱工業生産が予想を下回る結果となったことでレアルは3.78台後半まで買い進まれた。
- ・ 週央にかけてはブラジル国内で重要視されていた財政調整が議会で承認され、政治的不安定が和らいだことからレアルは堅調に推移した。更に米FOMC議事録が発表され、12月に政策金利の引き上げが「恐らく適切になる」ことを強調する文言を10月の声明に挿入したことが明らかになったが、市場では12月の利上げが既に織り込まれていたことからレアルへの影響は限定的となった。
- ・ 祝前日の18日もブラジルの政治的要因が好材料となり、レアルは週間高値となる3.7140を付け、結局3.7170で越週した。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

対ドルでレアルは主要通貨の中で最も上昇

今週は米早期利上げが12月に行われる可能性が高まる中、ブラジルでは国内政治的不安定が和らぎ、レアル買い圧力が強まった。主要要因としてはルセフ大統領がレヴィ伯財務相の続投を表明し、財政赤字削減に向けた支持が集まる可能性があることが好感された。その後、議会在ルセフ大統領の拒否権行使を支持し、歳出抑制方針をサポートしたことを受け、今後の財政再建に楽観的な見方が広まった。レアルは3.70台前半まで買い戻される展開となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－3.95

今週は海外ではパリ同時多発テロや米FOMC議事録の発表が世界的に相場を大きく動かした。しかしブラジルでは政治的不安材料が好材料に変わり、レアル相場は他の主要通貨やエマージング通貨の動きに反して4日連続で上昇した。

年末を目前にレヴィ伯財務相が現職に留まるとのルセフ大統領のコメントや、ルセフ大統領の財政調整に対する議会の姿勢変更が相場のムードを変え、ブラジルの政治的危機が弱まったと言える。更にクニャ下院議長が年内にルセフ大統領の弾劾をサポートするか決断する可能性が低いと報道され、市場は政治的不安定が暫く落ち着くと想定している。しかし経済指標の発表の結果次第で政府への批判を増やす要因となる可能性が高く、来週発表される経常収支や公的債務が注目される。更にCOPOMの開催も控えており、高インフレへの懸念が高まる中、COPOMの反応が重要視される。しかしインフレ懸念が高くても中銀は政策金利を14.25%に据え置く可能性が高いと市場参加者の多くは予測している。海外では米国の感謝祭祝日を控え、市場の流動性は限定的となるほか、重要経済指標として米第3四半期GDP成長率の発表は見逃せない。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IGP-M Inflation 2nd Preview	1.30%	1.45%	1.86%
ブラジル	失業率	7.6%	7.9%	7.6%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.86%	0.85%	0.66%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	10.29%	10.28%	9.77%
米	新規失業保険申請件数	270k	271k	276k
米	失業保険継続受給者数	2167k	2175k	2177k
米	フィデリティ連銀景況	-0.5	1.9	-4.5
米	ブルームバーグ消費者信頼感	--	41.2	41.6

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	11/18	登録雇用創出合計	nov/15	0,8%	0,8%
ブラジル	11/23	FGV CPI IPC-S	nov/15	--	\$144m
ブラジル	11/23	貿易収支(週次)	Oct	-178900	-95602
ブラジル	11/24	全国失業率	Oct	105500m	95239m
ブラジル	11/24	Federal Debt Total	Sep	-6,1%	-4,5%
米	11/24	GDP(年率/前期比)	3Q S	1.9%	1.5%
ブラジル	11/25	FGV建設コスト(前月比)	Nov	5520,0%	5520,0%
ブラジル	11/25	FGV消費者信頼感	nov/15	--	0,90%
ブラジル	11/25	PPI 製造業(前月比)	Nov	1,5%	1,9%
ブラジル	11/25	PPI 製造業(前年比)	Oct	0,20%	-0,20%
ブラジル	11/25	SELICレート	Oct	0,0	0,0
ブラジル	11/26	FIPE CPI-週次	Nov	--	35
ブラジル	11/26	経常収支	Oct	1160k	1206k
ブラジル	11/26	海外直接投資	Oct	7,60%	7,60%
ブラジル	11/26	CNI Consumer Confidence	Nov	10,3%	9,8%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。